**別紙３**

令和　　年　　月　　日

（宛先）松山市長

所在地

法人名等

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

（担当者名）

電話番号

松山市地域包括支援センター運営業務委託の参加表明について

松山市地域包括支援センター運営業務委託（プロポーザル方式）の提案募集について、募集要領に定める事項を承諾し、参加を表明します。

なお、松山市地域包括支援センター運営業務委託の募集要領において参加資格要件を全て満たしていること及び提出書類等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

なお、提案の内容につきましては、全ての履行を保証します。

○希望圏域

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 希望順位 | 希望圏域 | |
| 圏域№ | 名　　称 |
| 第1希望 |  | 地域包括支援センター【　　　　　】 |
| 第２希望 |  | 地域包括支援センター【　　　　　】 |

令和６年度松山市競争入札参加資格（　有　・　無　）

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙６－１**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅰ　経営理念等 | |
| １. 法人の運営理念について | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙６－２**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅰ　経営理念等 | |
| ２. 地域共生社会の実現に向けた考え方 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙７**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅲ　法人の実績等 | |
| ３.高齢者関連事業に関する活動実績（令和４年度～令和６年９月末） | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙８**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | | | |
| Ⅲ　法人の実績等 | | | | | |
| ４.松山市内で提供している介護サービスの状況 | | | | | |
| サービス事業名 | | 箇所数 | 開始年月 | 利用定員 | 利用者数 |
| 居宅介護支援・介護予防支援（包括は除く） | |  |  |  |  |
| 訪問介護  （総合事業を含む） | |  |  |  |  |
| 訪問看護・予防訪問看護 | |  |  |  |  |
| 通所介護  （総合事業を含む） | |  |  |  |  |
| 通所リハビリテーション  予防通所リハビリテーション | |  |  |  |  |
| 短期入所生活介護・  予防短期入所生活介護 | |  |  |  |  |
| 短期入所療養介護・  予防短期入所療養介護 | |  |  |  |  |
| (　　　　　　　　　) | |  |  |  |  |
| (　　　　　　　　　) | |  |  |  |  |
| (　　　　　　　　　) | |  |  |  |  |
| (　　　　　　　　　) | |  |  |  |  |
| (　　　　　　　　　) | |  |  |  |  |
| 介護老人福祉施設  （地域密着型含む） | |  |  |  |  |
| 介護老人保健施設 | |  |  |  |  |
| 介護医療院 | |  |  |  |  |

※令和６年10月１日現在の状況を記載すること。利用定員は、定員が定められている場合のみ、記載すること。利用者数は、令和６年９月の平均利用人数を記載すること。

　箇所数が複数の場合は、利用定員及び利用者数は、合算すること。開始年月は、最も開始時期が早い事業所の開始年月を記載すること。

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙９**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅲ　法人の実績等 | |
| ５. 国・地方公共団体からの委託事業実績 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１０－１**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅳ　人材の確保・育成等 | |
| １．職員の資質向上に向けた考え方（センター長）  １‐１.地域包括支援センターのセンター長に求められる職員像と、その職員の資質の向上・維持をどのように考えているか。 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１０****－２**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅳ　人材の確保・育成等 | |
| １．職員の資質向上に向けた考え方（保健師）  １‐２.地域包括支援センターの保健師に求められる職員像と、その職員の資質の向上・維持をどのように考えているか。 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１０－３**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅳ　人材の確保・育成等 | |
| １．職員の資質向上に向けた考え方（社会福祉士）  １‐３.地域包括支援センターの社会福祉士に求められる職員像と、その職員の資質の向上・維持をどのように考えているか。 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１０－４**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅳ　人材の確保・育成等 | |
| １．職員の資質向上に向けた考え方（主任介護支援専門員）  １‐４.地域包括支援センターの主任介護支援専門員に求められる職員像と、その職員の資質の向上・維持をどのように考えているか。 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１０－５**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅳ　人材の確保・育成等 | |
| １．職員の資質向上に向けた考え方（連携調整員）  １‐５.年齢や世代を問わない重層的な支援への連携調整も行う地域包括支援センターの連携調整員に求められる職員像と、その職員の資質の向上・維持をどのように考えているか。 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１１－１**

Ⅳ　人材の確保・育成等　４.配置予定職員

法人名

令和７年度配置予定職員の概要

|  |
| --- |
| 合計　　　人 |

１.地域包括支援センターの職員実人数

①包括的支援事業

(人)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職　　種 | 人　　数 | 準ずる者の人数 | 合　　計 |
| センター長（中島を除く） |  |  |  |
| 保健師 |  |  |  |
| 社会福祉士 |  |  |  |
| 主任介護支援専門員 |  |  |  |
| 連携調整員（※１） |  |  |  |
| 相談員(中島に限る) |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　②指定介護予防支援事業所（※２）

(人)

|  |  |
| --- | --- |
| 職　　種 | 人　　数 |
| 管理者（常勤兼務） |  |
| 保健師 |  |
| 介護支援専門員 |  |
| 社会福祉士 |  |
| 経験ある看護師 |  |
| 経験ある社会福祉主事 |  |
| 計 |  |

③事務員

(人)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職　種　等 | | 人　　数 |
|  | |  |
| 計 |  | |

※１　「連携調整員」については、三職種または準ずる者の職種を記入すること。それ以外の職種の場合は、「準ずる者の人数」に人数を記載し（相談員）など配置する方が分かる内容を記載すること。

※２　非常勤又は兼務により配置を行うときは、常勤換算で算出するものとし、常勤（専任）以外の職員については、各欄に（　）を付してその員数を再掲すること。

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１１－２**

Ⅳ　人材の確保・育成等　４.配置予定職員

法人名

令和８年度配置予定職員の概要

|  |
| --- |
| 合計　　　人 |

１.地域包括支援センターの職員実人数

①包括的支援事業

(人)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職　　種 | 人　　数 | 準ずる者の人数 | 合　　計 |
| センター長（中島を除く） |  |  |  |
| 保健師 |  |  |  |
| 社会福祉士 |  |  |  |
| 主任介護支援専門員 |  |  |  |
| 連携調整員（※１） |  |  |  |
| 相談員(中島に限る) |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　②指定介護予防支援事業所（※２）

(人)

|  |  |
| --- | --- |
| 職　　種 | 人　　数 |
| 管理者（常勤兼務） |  |
| 保健師 |  |
| 介護支援専門員 |  |
| 社会福祉士 |  |
| 経験ある看護師 |  |
| 経験ある社会福祉主事 |  |
| 計 |  |

③事務員

(人)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職　種　等 | | 人　　数 |
|  | |  |
| 計 |  | |

※１　「連携調整員」については、三職種または準ずる者の職種を記入すること。それ以外の職種の場合は、「準ずる者の人数」に人数を記載し（相談員）など配置する方が分かる内容を記載すること。

※２　非常勤又は兼務により配置を行うときは、常勤換算で算出するものとし、常勤（専任）以外の職員については、各欄に（　）を付してその員数を再掲すること。

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１１－３**

Ⅳ　人材の確保・育成等　４.配置予定職員

法人名

令和９年度配置予定職員の概要

|  |
| --- |
| 合計　　　人 |

１.地域包括支援センターの職員実人数

①包括的支援事業

(人)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職　　種 | 人　　数 | 準ずる者の人数 | 合　　計 |
| センター長（中島を除く） |  |  |  |
| 保健師 |  |  |  |
| 社会福祉士 |  |  |  |
| 主任介護支援専門員 |  |  |  |
| 連携調整員（※１） |  |  |  |
| 相談員(中島に限る) |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　②指定介護予防支援事業所（※２）

(人)

|  |  |
| --- | --- |
| 職　　種 | 人　　数 |
| 管理者（常勤兼務） |  |
| 保健師 |  |
| 介護支援専門員 |  |
| 社会福祉士 |  |
| 経験ある看護師 |  |
| 経験ある社会福祉主事 |  |
| 計 |  |

③事務員

(人)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職　種　等 | | 人　　数 |
|  | |  |
| 計 |  | |

※１　「連携調整員」については、三職種または準ずる者の職種を記入すること。それ以外の職種の場合は、「準ずる者の人数」に人数を記載し（相談員）など配置する方が分かる内容を記載すること。

※２　非常勤又は兼務により配置を行うときは、常勤換算で算出するものとし、常勤（専任）以外の職員については、各欄に（　）を付してその員数を再掲すること。

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１２**

Ⅳ　人材の確保・育成等　４.配置予定職員

地域包括支援センター従事予定職員の履歴書　　　（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | | | |
| １　区　分  (○で囲む) | | ・センター長　　　　　　　・社会福祉士に準ずるもの  ・保健師　　　　　　　　　・主任介護支援専門員  ・経験のある看護師　　　　・相談員  ・社会福祉士　　　・事務員　　　・連携調整員 | | | |
| ２　　※本人自署 | | ※記載内容は、事実と相違ありません。 | | | |
| ３　生年月日 | | Ｓ・Ｈ　　　年　　月　　日生　　　　満　　　歳 | | | |
| ４　所有する資格及び取得年月日  (福祉・医療関係のみ)  (資格証の写しを添付) | | 資格名称 | | 資格取得年月日 | |
|  | |  | |
|  | |  | |
|  | |  | |
|  | |  | |
| ５　職歴（上記専門職としての職歴） | | | | | |
| 事業所名  （法人名） | | 勤務期間 | 在職年月 | | 担当業務内容  （職名だけでなく具体的に） |
|  | | 年　 月～　 年　 月 | 年 　月 | |  |
|  | | 年　 月～　 年　 月 | 年 　月 | |  |
|  | | 年　 月～　 年　 月 | 年 　月 | |  |
|  | | 年　 月～　 年　 月 | 年 　月 | |  |
|  | | 年　 月～　 年　 月 | 年 　月 | |  |
| ６　職員確保の確約 | | | | | |
|  | | | | | |

* 応募日現在で、従事予定職員が決まっていない場合は、「２　氏名」欄に、「未定」と記入するとともに、上記６へ職員を確保する旨を記入してください。

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１３**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅳ　人材の確保・育成等 | |
| ４.配置予定職員（センター長）  センター長として、人事管理や労務管理、個々の職員の業績評価や目標設定、法人及び行政との連携、三職種のチームアプローチをどのように進めようと考えていますか。  ※従事予定者本人が記載すること。 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１４**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅳ　人材の確保・育成等 | |
| ５ 欠員が生じた場合の体制確保の方法について | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１５**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅴ　業務の実効性 | |
| １.地域包括支援センター運営の基本的方針(包括的支援事業の実施に係る事業計画を記載すること。）  ※運営方針や応募理由も含め、実施を想定している事業について、内容や実施時期などが分かるように記載すること。職員の事業実施体制についてもあわせて記載すること。  (1)応募理由  (2)基本的方針  (3)事業計画(３年間)  (4)その他 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１６**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅴ　業務の実効性 | |
| ２.公正・中立性の確保  地域包括支援センターの公正・中立性の確保の考え方や取り組みについて | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１７―１**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅴ　業務の実効性 | |
| ３. 業務への取組み方法(包括的支援事業)  (1)地域との連携の意義・必要性や地域包括支援センターが地域において求められる役割について | |
| (2)地域との連携方法について具体的に記載すること。  ・公民館等への相談窓口の設置回数、ふれあいいきいきサロン等への活動支援  ・圏域内の社会福祉法人及び地域住民組織等の協力関係がある場合は、法人名及び組織名等と協力内容、連携体制等を具体的に記載すること。  ・圏域No.13は、中学校区などの地域性を重視した相談体制の強化についても記載すること。(仕様書　第5-2) | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１７－２**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅴ　業務の実効性 | |
| (3) 地域共生社会の実現に向けた世代や分野を超えた相談支援や他機関との連携への取り組みについて | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１８－１**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅴ　業務の実効性 | |
| ４. 業務への取組方法(介護予防ケアマネジメント)  (1)介護予防の効果を高めるために地域包括支援センターにおいて必要な視点と具体的取組について | |
| (2) 介護予防支援業務において必要な視点及び介護予防支援業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託する際の考え方について | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１８－２**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅴ　業務の実効性 | |
| (3)包括的支援事業(社会保障充実分)において、事業主体と連携・調整を図る際の考え方について  〇在宅医療・介護連携推進事業について  〇生活支援体制整備事業について  〇認知症総合支援事業について | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙２０**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅵ　業務の管理 | |
| ２.開設スケジュール  　地域包括支援センターの開設に向けた準備業務を具体的に時系列で記載すること。  　※現在、同圏域を受託している法人で、変更すること（職員の配置・地域包括支援センターやサブセンターの設置場所等）がないものは記載する必要はない。 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙２１**

Ⅵ　業務の管理　３.地域包括支援センター・サブセンター設置場所

法　人　名：

（該当する項目にレ点を記入すること。)

|  |  |
| --- | --- |
| １.設置場所の確保 | □有(予定を含む)　　□無 |
| ２.設置場所の形態 | □公的施設　□準公的機関　□民間賃貸物件 |
| ３.設置場所の所在地 | 松山市 |
| ４.建物の概要 | □　単独  □　その他(建物内に他の事業所がある場合は、その状況を記載すること) |
| ５．地域包括支援センター設置等の状況  (階数を記入し、有無を○で囲み、面積を記入すること。) | ・　　階建ての　　階　(エレベ－タ－の 有 ・ 無 )  ・　　事務所の面積　　　　㎡ |
| ６．利　便　性 | ・最寄の駅、バス停等の名称とその距離、駐車場の状況等を記入 |
| ７．設置場所の確保予定がない場合の今後の計画等 |  |

添付書類

　①住宅地図に方位と設置場所を明示すること。

②建物内における地域包括支援センター等の位置が分かる図面

③地域包括支援センター等のレイアウト図(面積等の記載をすること。)

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙２２**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅶ　情報管理等 | |
| １.個人情報の取扱指針  ２.個人情報の管理方法 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙２３**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅷ　リスク管理 | |
| １.業務時間外の対応 | |
| ２.事故・緊急時の対応 | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙２４**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| Ⅷ　リスク管理 | |
| ３.苦情処理について | |

**応募圏域No．　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙２５**

見　積　書

令和　　年　　月　　日

（宛先）

松山市長

所在地

法人名等

代表者職氏名　　　　　　　 　　　　印

松山市地域包括支援センター運営業務

松山市地域包括支援センター運営業務に係る経費（令和７年度～令和９年度・３ヵ年）

見積額（税込）　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　度 | 年　額 | 備　考 |
| 令和７年度 |  |  |
| 令和８年度 |  |  |
| 令和９年度 |  |  |
| 合　計 |  |  |

＊別紙１９－１・１９－２・１９－３により提出した収支計画書（包括的支援事業）の内容とし、上記見積の根拠となる年額を記載すること。

＊見積額は消費税込の額とする。